

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 無期限（2000年9月29日設定） | |
| 運用方針 | 三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（東証株価指数（TOPIX））の動きを上回る運用成果をめざします。 | |
| 主要運用対象 | ベビード ファンド | 三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に投資することもできます。 |
| | マザー ファンド | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | ベビード ファンド | 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |
| | マザー ファンド | 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 毎年1回決算（原則として9月25日。ただし、9月25日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。 | |

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バリューオープン

第17期（決算日：2017年9月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バリュオープン」は、去る9月25日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 標準価額 | | 東証株価指数 (TOPIX) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 |
|-----------------|---------------|-----------|-------|-------------------|------|--------|--------|-------|
| | | 税込み 分配 | 期末騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | % | % | % | % | 百万円 |
| 13期(2013年9月25日) | 11,069 | 800 | 60.3 | 1,211.15 | 59.9 | 97.1 | — | 2,869 |
| 14期(2014年9月25日) | 11,976 | 500 | 12.7 | 1,346.43 | 11.2 | 98.6 | — | 3,850 |
| 15期(2015年9月25日) | 12,307 | 250 | 4.9 | 1,453.81 | 8.0 | 97.6 | — | 4,448 |
| 16期(2016年9月26日) | 10,589 | 0 | △14.0 | 1,335.84 | △8.1 | 98.5 | — | 4,436 |
| 17期(2017年9月25日) | 12,341 | 1,500 | 30.7 | 1,672.82 | 25.2 | 98.1 | — | 5,199 |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくはは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 東証株価指数 (TOPIX) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|--------------------|--------|------|-------------------|------|--------|--------|
| | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | | |
| (期首) 2016年9月26日 | 円 | % | % | % | % | % |
| 9月末 | 10,571 | △0.2 | 1,322.78 | △1.0 | 97.4 | — |
| 10月末 | 11,263 | 6.4 | 1,393.02 | 4.3 | 97.5 | — |
| 11月末 | 12,332 | 16.5 | 1,469.43 | 10.0 | 97.6 | — |
| 12月末 | 12,752 | 20.4 | 1,518.61 | 13.7 | 98.5 | — |
| 2017年1月末 | 12,819 | 21.1 | 1,521.67 | 13.9 | 98.5 | — |
| 2月末 | 12,908 | 21.9 | 1,535.32 | 14.9 | 98.5 | — |
| 3月末 | 12,623 | 19.2 | 1,512.60 | 13.2 | 97.7 | — |
| 4月末 | 12,675 | 19.7 | 1,531.80 | 14.7 | 97.3 | — |
| 5月末 | 12,768 | 20.6 | 1,568.37 | 17.4 | 97.4 | — |
| 6月末 | 13,161 | 24.3 | 1,611.90 | 20.7 | 97.9 | — |
| 7月末 | 13,236 | 25.0 | 1,618.61 | 21.2 | 98.7 | — |
| 8月末 | 13,350 | 26.1 | 1,617.41 | 21.1 | 98.4 | — |
| (期末) 2017年9月25日 | 13,841 | 30.7 | 1,672.82 | 25.2 | 98.1 | — |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

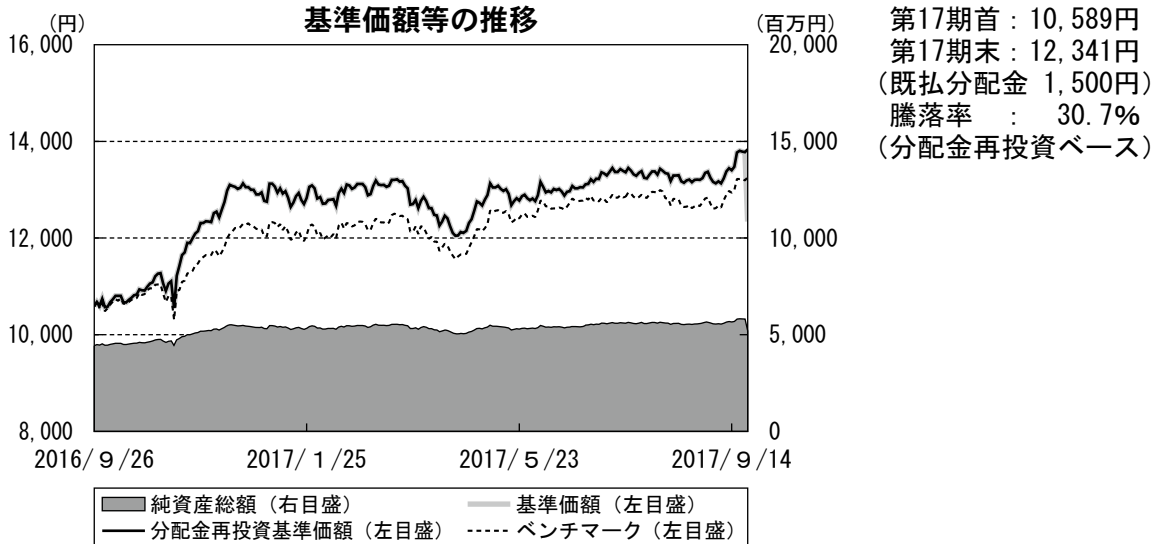
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2016/9/27～2017/9/25)

| | |
|------------|---|
| 基準価額の動き | 基準価額は期首に比べ30.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。 |
| ベンチマークとの差異 | ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（25.2%）を5.5%上回りました。 |



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

| | |
|------|--|
| 上昇要因 | 米国の経済政策への期待などを受けて国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。 |
| 下落要因 | 米国の経済政策に対する懸念などを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。 |

投資環境について

(第17期：2016/9/27～2017/9/25)

◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月上旬までは、トランプ米大統領が政策として掲げる積極的な財政出動や大規模減税が米国経済を押し上げるとの期待が高まったことや世界経済の回復を受けた国内企業の業績への期待などが株価を押し上げました。
- ・3月中旬から4月中旬にかけては、トランプ大統領の目玉政策の一つであったオバマケア代替案が米共和党内で修正を余儀なくされたことで今後の政策実現性に対する期待が後退したことやフランス大統領選で反欧州連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感などから国内株式市況は軟調に推移しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、北朝鮮情勢や米国の政策に対する不透明感が高まる局面があったものの、世界経済が回復局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ バリューストック>

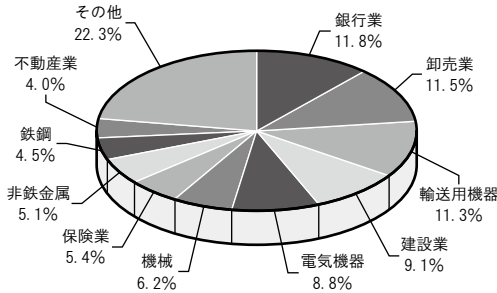
- ・当ファンドは、三菱UFJ バリューストックファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。

<三菱UFJ バリューストックファンド>

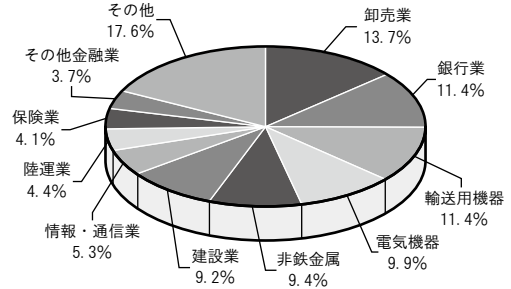
基準価額は期首に比べ32.9%の上昇となりました。

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、株価収益率（PER）などのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、会社訪問などによる個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき、銘柄選択を行ってまいりました。
- ・組入銘柄数は概ね55～65銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期では、ヤマハ発動機や三井金属鉱業など12銘柄を新規に組み入れました。また、三菱重工業や日新製鋼など19銘柄を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2016年9月26日)



期末 (2017年9月25日)



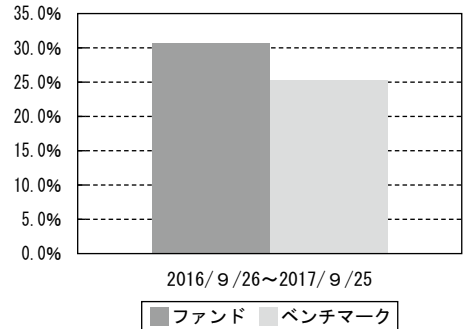
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ バリューオープン>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (25.2%) を5.5%上回りました。実質的な運用を行っておりますマザーファンドにおいて、ベンチマークを7.7%上回ったことなどによるものです。

基準価額 (ヘビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<三菱UFJ バリューマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (東証株価指数 (TOPIX)) の騰落率 (25.2%) を7.7%上回りました。
- ・パフォーマンスに寄与・影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・非鉄金属：ベンチマーク対比で堅調に推移した当セクターの保有比率を、相対的な株価の割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

- ・医薬品：ベンチマーク対比で軟調に推移した当セクターの保有比率を、相対的な株価の割安感が乏しいと判断し期首からアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

◎銘柄

- ・東京エレクトロン：大手半導体製造装置メーカー。業界内でのシェア上昇による業績拡大や株主還元の拡充などに期待して期首からベンチマーク対比でオーバーウェイト。良好な半導体製造装置の受注環境などを背景に、株価は相対的に堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・伊藤忠商事：食料や住生活分野など非資源事業に強みを有する大手総合商社。株価の割安感と堅調な業績推移を期待して期首からベンチマーク対比でオーバーウェイト。期待通りの業績推移を示したことから、株価は相対的に堅調に推移し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎業種

- ・化学：ベンチマーク対比で堅調に推移した当セクターの保有比率を、相対的な株価の割安感が強いと判断し期首からアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎銘柄

- ・SUBARU：社名ブランド「スバル」を有する自動車メーカー。中長期での販売拡大を期待して期首からベンチマーク対比でオーバーウェイト。しかし、米国での自動車販売の事業環境に対する懸念などから、株価は相対的に軟調に推移し、マイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項目 | 第17期 |
|-----------|-----------------------|
| | 2016年9月27日～2017年9月25日 |
| 当期分配金 | 1,500 |
| （対基準価額比率） | 10.837% |
| 当期の収益 | 1,408 |
| 当期の収益以外 | 91 |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,671 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ バリューストック>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ バリューストックファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<三菱UFJ バリューストックファンド>

◎運用環境の見通し

- ・北朝鮮を巡る地政学的リスクや米国の政策などに注視しつつも、今後の国内株式市況については楽観的に考えています。先進国経済は着実な回復が続くとともに、アジア新興国でも回復の動きが広がっています。円米ドルレートに関しては日米金利差の拡大が予想される状況下、大きく円高・米ドル安が進み、日本の製造業の業績を悪化させる懸念は少ないと考えられます。日本経済については、堅調な雇用、鉱工業生産、個人消費、設備投資に支えられて、緩やかな拡大が持続すると期待しています。そのような状況下、多くの日本企業の業績において2017年度の2桁（10%以上の）増益が期待出来ると考えています。

◎今後の運用方針

- ・PERなどのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度の高い銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年9月25日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|-------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 | % | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) |
| (投 信 会 社) | (100) | (0.799) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (100) | (0.799) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (11) | (0.087) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 12 | 0.097 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| (株 式) | (12) | (0.096) | |
| (先 物 ・ オ プ シ ョ ン) | (0) | (0.001) | |
| 合 計 | 223 | 1.781 | |
| 期中の平均基準価額は、12,538円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月27日～2017年9月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 三菱UFJ バリューストックファンド | 千口 223,943 | 千円 516,553 | 千口 246,496 | 千円 570,220 |

○株式売買比率

(2016年9月27日～2017年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 | |
|---------------------|----------------|--|
| | 三菱UFJ バリューストック | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 7,305,967千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 5,158,635千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.41 | |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月27日～2017年9月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バリューストック>

該当事項はございません。

<三菱UFJ バリューストック>

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|--------|--------------------|---------------|-------|--------------------|---------------|-------|
| | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | % | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | % |
| 株式 | 百万円 3,358 | 百万円 75 | 2.2 | 百万円 3,947 | 百万円 201 | 5.1 |
| 株式先物取引 | 416 | 416 | 100.0 | 415 | 415 | 100.0 |

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーフンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ バリューストック>

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|-----------|-----------|-------------|
| 株式 | 百万円 14 | 百万円 32 | 百万円 218 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 5,105千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 242千円 |
| (B) / (A) | 4.7% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月25日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| 三菱UFJ バリュースターファンド | 2,309,719 | 2,287,166 | 5,826,098 |

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年9月25日現在)

| 項 目 | 当 期 | 末 |
|-------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 三菱UFJ バリュースターファンド | 5,826,098 | 98.9 |
| コール・ローン等、その他 | 66,078 | 1.1 |
| 投資信託財産総額 | 5,892,176 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月25日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|------------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 5,892,176,049 |
| コール・ローン等 | 65,077,932 |
| 三菱UFJ バリューマザーファンド(評価額) | 5,826,098,117 |
| 未収入金 | 1,000,000 |
| (B) 負債 | 693,146,780 |
| 未払収益分配金 | 631,928,693 |
| 未払解約金 | 15,372,061 |
| 未払信託報酬 | 45,845,930 |
| 未払利息 | 96 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 5,199,029,269 |
| 元本 | 4,212,857,954 |
| 次期繰越損益金 | 986,171,315 |
| (D) 受益権総口数 | 4,212,857,954口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 12,341円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 4,189,838,610円
 期中追加設定元本額 834,823,465円
 期中一部解約元本額 811,804,121円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2341円です。

②分配金の計算過程

| 項 目 | 2016年9月27日～ 2017年9月25日 |
|---------------------------|---------------------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | 125,337,040円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 516,038,447円 |
| 収益調整金額 | 1,262,391,495円 |
| 分配準備積立金額 | 275,077,759円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 2,178,844,741円 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 5,171円 |
| 1万口当たり分配金額 | 1,500円 |
| 収益分配金金額 | 631,928,693円 |

○損益の状況 (2016年9月27日～2017年9月25日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|------------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 18,214 |
| 受取利息 | 416 |
| 支払利息 | △ 18,630 |
| (B) 有価証券売買損益 | 1,299,062,994 |
| 売買益 | 1,454,322,643 |
| 売買損 | △ 155,259,649 |
| (C) 信託報酬等 | △ 88,705,423 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 1,210,339,357 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 293,886,111 |
| (F) 追加信託差損益金 | 701,646,762 |
| (配当等相当額) | (1,260,501,557) |
| (売買損益相当額) | (△ 558,854,795) |
| (G) 計(D+E+F) | 1,618,100,008 |
| (H) 収益分配金 | △ 631,928,693 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 986,171,315 |
| 追加信託差損益金 | 701,646,762 |
| (配当等相当額) | (1,262,391,495) |
| (売買損益相当額) | (△ 560,744,733) |
| 分配準備積立金 | 284,524,553 |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

| | |
|------------------|--------|
| 1 万円当たり分配金 (税込み) | 1,500円 |
|------------------|--------|

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年9月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年12月23日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ バリューマザーファンド

《第17期》決算日2017年9月25日

[計算期間：2016年9月27日～2017年9月25日]

「三菱UFJ バリューマザーファンド」は、9月25日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|-------------|--|
| 運 用 方 針 | <p>ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的にわが国の株式市場全体（東証株価指数（TOPIX））の動きを上回る運用成果をめざします。</p> <p>組入銘柄は、以下の方法により決定します。</p> <p>①PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）等の指標を参考に銘柄を抽出します。</p> <p>②業種内および市場平均等と比較し相対的に割安感のある銘柄を選別します。</p> <p>③運用チームによる会社訪問等により徹底的な分析を行い組入れ銘柄を決定します。</p> <p>また、株式の組入比率は原則として高位を保つこととし、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。</p> <p>なお、株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> |
| 主 要 運 用 対 象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主 な 組 入 制 限 | 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |

○最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | 東 証 株 価 指 数 | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 純 資 産 額 |
|-----------------|---------|-------|-------------|-------|-----------|-----------|---------|
| | 円 | 騰 落 率 | (TOPIX) | 騰 落 率 | | | |
| 13期(2013年9月25日) | 17,945 | 63.0 | 1,211.15 | 59.9 | 97.3 | — | 2,862 |
| 14期(2014年9月25日) | 20,579 | 14.7 | 1,346.43 | 11.2 | 98.7 | — | 3,846 |
| 15期(2015年9月25日) | 21,923 | 6.5 | 1,453.81 | 8.0 | 98.6 | — | 4,401 |
| 16期(2016年9月26日) | 19,162 | △12.6 | 1,335.84 | △8.1 | 98.7 | — | 4,425 |
| 17期(2017年9月25日) | 25,473 | 32.9 | 1,672.82 | 25.2 | 87.5 | — | 5,826 |

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 東 証 株 価 指 数 (TOPIX) | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|---------------------|---------|------------|------------------------|------------|-----------|-----------|
| | 円 | 騰 落 率 % | (TOPIX) | 騰 落 率 % | | |
| (期 首) 2016年9月26日 | 19,162 | — | 1,335.84 | — | 98.7 | — |
| 9月末 | 19,134 | △ 0.1 | 1,322.78 | △ 1.0 | 97.6 | — |
| 10月末 | 20,418 | 6.6 | 1,393.02 | 4.3 | 97.7 | — |
| 11月末 | 22,389 | 16.8 | 1,469.43 | 10.0 | 97.8 | — |
| 12月末 | 23,182 | 21.0 | 1,518.61 | 13.7 | 98.7 | — |
| 2017年1月末 | 23,337 | 21.8 | 1,521.67 | 13.9 | 98.7 | — |
| 2月末 | 23,527 | 22.8 | 1,535.32 | 14.9 | 98.7 | — |
| 3月末 | 23,043 | 20.3 | 1,512.60 | 13.2 | 97.7 | — |
| 4月末 | 23,165 | 20.9 | 1,531.80 | 14.7 | 97.4 | — |
| 5月末 | 23,371 | 22.0 | 1,568.37 | 17.4 | 97.6 | — |
| 6月末 | 24,125 | 25.9 | 1,611.90 | 20.7 | 98.1 | — |
| 7月末 | 24,297 | 26.8 | 1,618.61 | 21.2 | 98.9 | — |
| 8月末 | 24,541 | 28.1 | 1,617.41 | 21.1 | 98.6 | — |
| (期 末) 2017年9月25日 | 25,473 | 32.9 | 1,672.82 | 25.2 | 87.5 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

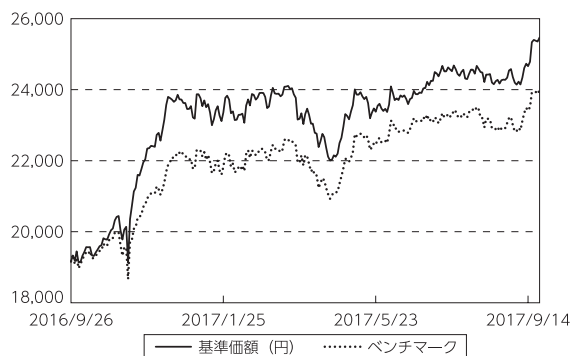
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ32.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(25.2%)を7.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月上旬までは、トランプ米大統領が政策として掲げる積極的な財政出動や大規模減税が米国経済を押し上げるとの期待が高まったことや世界経済の回復を受けた国内企業の業績への期待などが株価を押し上げました。
- ・3月中旬から4月中旬にかけては、トランプ大統領の目玉政策の一つであったオバマケア代替案が米共和党内で修正を余儀なくされたことで今後の政策実現性に対する期待が後退したことやフランス大統領選で反欧州連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感などから国内株式市況は軟調に推移しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、北朝鮮情勢や米国の政策に対する不透明感が高まる局面があったものの、世界経済が回復局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、株価収益率（PER）などのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、会社訪問などによる個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき、銘柄選択を行ってまいりました。
- ・組入銘柄数は概ね55～65銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期では、ヤマハ発動機や三井金属鉱業など12銘柄を新規に組み入れました。また、三菱重工業や日新製鋼など19銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（25.2%）を7.7%上回りました。

パフォーマンスに寄与・影響した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎業種

- ・非鉄金属：ベンチマーク対比で堅調に推移した当セクターの保有比率を、相対的な株価の割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・医薬品：ベンチマーク対比で軟調に推移した当セクターの保有比率を、相対的な株価の割安感が乏しいと判断し期首からアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

◎銘柄

- ・東京エレクトロン：大手半導体製造装置メーカー。業界内でのシェア上昇による業績拡大や株主還元の拡充などに期待して期首からベンチマーク対比でオーバーウェイト。良好な半導体製造装置の受注環境などを背景に、株価は相対的に堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・伊藤忠商事：食料や住生活分野など非資源事業に強みを有する大手総合商社。株価の割安感と堅調な業績推移を期待して期首からベンチマーク対比でオーバーウェイト。期待通りの業績推移を示したことから、株価は相対的に堅調に推移し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎業種

- ・化学：ベンチマーク対比で堅調に推移した当セクターの保有比率を、相対的な株価の割安感が強いと判断し期首からアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎銘柄

- ・SUBARU：社名ブランド「スバル」を有する自動車メーカー。中長期での販売拡大を期待して期首からベンチマーク対比でオーバーウェイト。しかし、米国での自動車販売の事業環境に対する懸念などから、株価は相対的に軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・北朝鮮を巡る地政学的リスクや米国の政策などに注視しつつも、今後の国内株式市況については楽観的に考えています。先進国経済は着実な回復が続くとともに、アジア新興国でも回復の動きが広がっています。円米ドルレートに関しては日米金利差の拡大が予想される状況下、大きく円高・米ドル安が進み、日本の製造業の業績を悪化させる懸念は少ないと考えられます。日本経済については、堅調な雇用、鉱工業生産、個人消費、設備投資に支えられて、緩やかな拡大が持続すると期待しています。そのような状

況下、多くの日本企業の業績において2017年度の2桁（10%以上の）増益が期待出来ると考えています。

◎今後の運用方針

- ・PERなどのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度の高い銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年9月25日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 | 円 | % | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| (株 式) | 22 | 0.097 | |
| (先物・オプション) | (22) | (0.097) | |
| 合 計 | (0) | (0.001) | |
| 期中の平均基準価額は、22,877円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月27日～2017年9月25日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|----|--------|-----------|-------|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 3,398 | 3,358,468 | 4,534 | 3,947,499 |
| | | (△ 91) | () | | |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

| 種 類 別 | | 買 建 | | 売 建 | |
|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 |
| 国 内 | 株式先物取引 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | | 416 | 415 | — | — |

○株式売買比率

(2016年9月27日～2017年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 7,305,967千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 5,158,635千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.41 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月27日～2017年9月25日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|--------|--------------------|---------------|-------|--------------------|---------------|-------|
| | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | % | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | % |
| 株式 | 百万円 3,358 | 百万円 75 | 2.2 | 百万円 3,947 | 百万円 201 | 5.1 |
| 株式先物取引 | 416 | 416 | 100.0 | 415 | 415 | 100.0 |

利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|-----------|-----------|-------------|
| 株式 | 百万円 14 | 百万円 32 | 百万円 218 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 5,105千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 242千円 |
| (B) / (A) | 4.7% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月25日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (9.2%) | | | | |
| ミライト・ホールディングス | 6.2 | — | — | — |
| 大成建設 | 79 | 82 | 97,088 | |
| 清水建設 | 71 | 21.3 | 26,241 | |
| 長谷工コーポレーション | 28.5 | 25.1 | 36,545 | |
| 鹿島建設 | 108 | 76 | 82,840 | |
| 西松建設 | 151 | — | — | |
| 前田建設工業 | — | 56 | 75,320 | |
| 東鉄工業 | 1.2 | — | — | |
| 熊谷組 | — | 150 | 51,600 | |
| 前田道路 | 7 | — | — | |
| 住友林業 | — | 26.1 | 45,466 | |
| 積水ハウス | 31 | 28.5 | 53,409 | |
| 関電工 | 24 | — | — | |
| 食料品 (0.8%) | | | | |
| 森永乳業 | — | 6 | 5,088 | |
| コカ・コーラボトラーズジャパン | — | 10.2 | 36,771 | |
| 繊維製品 (0.9%) | | | | |
| 東レ | 72 | 43.2 | 46,029 | |
| 化学 (1.0%) | | | | |
| 三菱ケミカルホールディングス | 76.3 | 50.7 | 52,880 | |
| 石油・石炭製品 (2.9%) | | | | |
| JXTGホールディングス | 190 | 257.8 | 150,864 | |
| ガラス・土石製品 (—%) | | | | |
| 太平洋セメント | 179 | — | — | |
| 鉄鋼 (2.5%) | | | | |
| 新日鐵住金 | 35.7 | 26.2 | 67,176 | |
| 日新製鋼 | 53.2 | — | — | |
| 日立金属 | 46.1 | 38.9 | 61,384 | |
| 非鉄金属 (9.4%) | | | | |
| 日本軽金属ホールディングス | 590.6 | 385.6 | 125,320 | |
| 三井金属鉱業 | — | 184 | 102,672 | |
| 住友金属鉱山 | 74 | 105 | 193,830 | |
| フジクラ | — | 63.4 | 57,186 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 機械 (2.6%) | | | | |
| SMC | — | 1.3 | 51,948 | |
| クボタ | 42.7 | — | — | |
| 平和 | 8.7 | — | — | |
| 日本精工 | 75.3 | 45.2 | 68,613 | |
| NTN | 74 | — | — | |
| 三菱重工業 | 191 | — | — | |
| スター精密 | — | 5.7 | 10,938 | |
| 電気機器 (9.9%) | | | | |
| 日立製作所 | 37 | — | — | |
| 富士電機 | 106 | 71 | 45,369 | |
| 富士通 | 87 | 144 | 121,708 | |
| セイコーエプソン | 26.6 | 16.1 | 45,224 | |
| 村田製作所 | 6.8 | 5.6 | 93,044 | |
| スター精密 | 8.3 | — | — | |
| 東京エレクトロン | 13.6 | 11.5 | 198,835 | |
| 輸送用機器 (11.4%) | | | | |
| 日産自動車 | 120.4 | 173.9 | 200,941 | |
| いすゞ自動車 | 35.3 | — | — | |
| トヨタ自動車 | 8 | — | — | |
| 本田技研工業 | 31.7 | 15.8 | 53,119 | |
| S U B A R U | 47.9 | 43.3 | 175,884 | |
| ヤマハ発動機 | — | 43.7 | 149,454 | |
| 精密機器 (0.2%) | | | | |
| セイコーホールディングス | 84 | 24 | 12,216 | |
| 陸運業 (4.4%) | | | | |
| 東海旅客鉄道 | 5.5 | 7.9 | 153,852 | |
| 山九 | 96 | 74 | 69,634 | |
| センコーグループホールディングス | 3.4 | — | — | |
| 海運業 (—%) | | | | |
| 日本郵船 | 185 | — | — | |
| 空運業 (2.2%) | | | | |
| 日本航空 | 43.5 | 29.3 | 110,666 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 情報・通信業 (5.3%) | | | | |
| 日本電信電話 | 14.6 | 17.3 | 88,922 | |
| ソフトバンクグループ | 13.4 | 19.6 | 179,536 | |
| 卸売業 (13.7%) | | | | |
| 伊藤忠商事 | 190 | 153 | 286,798 | |
| 兼松 | — | 249 | 71,214 | |
| 三井物産 | 28.5 | 45.6 | 77,109 | |
| 三菱商事 | 52.8 | 41.1 | 107,599 | |
| 阪和興業 | 70 | 70 | 55,300 | |
| PALTAC | 10.2 | 10 | 42,950 | |
| 日鉄住金物産 | 102 | 9.2 | 56,764 | |
| 小売業 (1.4%) | | | | |
| エディオン | 27 | 14.2 | 14,867 | |
| ケーズホールディングス | 22.9 | 22.5 | 55,192 | |
| 銀行業 (11.4%) | | | | |
| あおぞら銀行 | 117 | 35 | 15,015 | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 328.9 | 304 | 218,576 | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 28.5 | 50.2 | 216,161 | |
| みずほフィナンシャルグループ | 959.9 | 671.8 | 133,553 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 池田泉州ホールディングス | 48 | — | — | |
| 保険業 (4.1%) | | | | |
| 第一生命ホールディングス | 45.3 | 43.4 | 83,414 | |
| 東京海上ホールディングス | 20.3 | 16.5 | 73,656 | |
| T&Dホールディングス | 77.8 | 33.6 | 52,046 | |
| その他金融業 (3.7%) | | | | |
| オリックス | 103.6 | 103 | 189,365 | |
| 不動産業 (1.9%) | | | | |
| ヒューリック | 41.1 | — | — | |
| 野村不動産ホールディングス | 27.7 | 11 | 26,510 | |
| 東急不動産ホールディングス | 54.1 | — | — | |
| 三井不動産 | 27 | 21.8 | 53,017 | |
| 東京建物 | — | 12.8 | 18,240 | |
| サービス業 (1.1%) | | | | |
| 日本郵政 | — | 41.3 | 55,713 | |
| 合 計 | 株数・金額 | 5,572 | 4,344 | 5,100,687 |
| | 銘柄数<比率> | 65 | 58 | <87.5%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年9月25日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 5,100,687 | 87.1 |
| コール・ローン等、その他 | 757,775 | 12.9 |
| 投資信託財産総額 | 5,858,462 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月25日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 5,858,462,295 |
| コール・ローン等 | 711,766,698 |
| 株式(評価額) | 5,100,687,150 |
| 未収入金 | 30,760,647 |
| 未収配当金 | 1,247,800 |
| 差入委託証拠金 | 14,000,000 |
| (B) 負債 | 32,252,447 |
| 未払金 | 31,251,388 |
| 未払解約金 | 1,000,000 |
| 未払利息 | 1,059 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 5,826,209,848 |
| 元本 | 2,287,166,065 |
| 次期繰越損益金 | 3,539,043,783 |
| (D) 受益権総口数 | 2,287,166,065口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 25,473円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 2,309,719,051円
 期中追加設定元本額 223,943,518円
 期中一部解約元本額 246,496,504円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,5473円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ パリュオープン 2,287,166,065円

○損益の状況 (2016年9月27日～2017年9月25日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 134,545,136 |
| 受取配当金 | 134,302,150 |
| 受取利息 | 781 |
| その他収益金 | 275,351 |
| 支払利息 | △ 33,146 |
| (B) 有価証券売買損益 | 1,320,190,396 |
| 売買益 | 1,385,551,772 |
| 売買損 | △ 65,361,376 |
| (C) 先物取引等取引損益 | △ 777,000 |
| 取引損 | △ 777,000 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 1,453,958,532 |
| (E) 前期繰越損益金 | 2,116,199,512 |
| (F) 追加信託差損益金 | 292,610,021 |
| (G) 解約差損益金 | △ 323,724,282 |
| (H) 計(D+E+F+G) | 3,539,043,783 |
| 次期繰越損益金(H) | 3,539,043,783 |

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。